

「生産性革命」への対応

平成 29 年 9 月 25 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

安倍政権では累次の成長戦略で幅広い分野の改革を進めてきたが、潜在成長率が依然として 1%程度にとどまっている。人材への投資が減少¹、競争力やイノベーション等の世界ランキングが伸び悩むなどの状況がみられる。人材の質を高めるための挺入れを含め、グローバル水準の改革スピード・大胆さへと取組を加速し、政府一体、官民一体となってイノベーション力の強化に取り組んでいく必要がある。

未来投資会議は、「Society 5.0」の社会実装に向けた「生産性・供給システム改革」の実現に取り組むとともに、取り組みが遅れている分野や、世界に比較して劣後した分野について、文字通り、これまでとは違う異次元の「革命」に取り組むべき。

1. イノベーション力の強化等

● 政府の司令塔機能の強化

イノベーション力や開業率は低下し、大学の国際競争力は低迷²している。「Society 5.0」の実現に向け、産学・産学官のオープンイノベーションの大胆な展開、科学技術予算の見える化、先端技術やデータの利活用の横展開等について、ITやイノベーション創造等に係る政府の司令塔機能を強化し、イノベーション力を立て直すべき。

● 人材不足経済の下での人材育成・人材活用

人材の質を高めるとともに、適材適所で能力を発揮でき、働きたい誰もが労働参加できるような環境整備すること、同時に成長分野において人材供給を拡大することは喫緊の課題。労働移動支援の枠組みを抜本的に再構築³するとともに、不足が著しい IT 人材⁴については、産学官で協力し、実効性のある人材育成の具体的な工程を早急に策定・実行すべき。

2. 生産性向上と賃金引上げに向けた環境整備

● 生産性を高める投資の拡大等

¹ 教育訓練費が企業の労働費用に占める割合は、2006 年の 0.33%から 2016 年の 0.24%に低下（厚生労働省「就労条件総合調査」）。

² 世界経済フォーラム「国際競争力ランキング」は 5 位→8 位（2016-17）、開業率は 2012 年 5.2%→2015 年 4.6%、2017 年の大学ランキングでは、我が国トップの東京大学は 46 位、京都大学は 74 位。

³ 労働移動支援助成金の執行率は 2015 年度 7%、トライアル雇用奨励金は同 36%

⁴ 2020 年 37 万人不足、2030 年 79 万人不足

企業の投資動機が既存設備の維持更新へシフト⁵し、研究開発投資や能力増強などの前向きな投資が伸びていない。人材不足問題を解消する省人投資や省エネ投資、能力増強投資の強化を大胆に後押しすべき。また、企業内の埋もれた人材や経営資源を生かす観点から、生産性の高い分野・事業にシフトするための起業・廃業、過当競争構造の是正に向けた取組みを政府・産業界等が一体となって進めるべき。

- 中小企業・下請け企業の生産性強化

中小企業・サービス業における生産性は、20 年以上大きな変化がみられておらず、生産性向上への取組は極めて重要な課題。中小企業等の ICT 利活用の支援、賃上げ支援や生産性向上のための投資促進策や国民運動の展開を強化するとともに、下請け取引の価格転嫁促進・監視の徹底に向け、公正取引委員会がしっかりとその役割を果たすべき。また、地方大学等を巻き込んで中小企業の研究開発力の強化を支援すべき。

- 賃金の引上げに向けた環境整備

これらの取組みにより、生産性を飛躍的に向上させるとともに、賃金引上げを行う企業の支援を強化するなど、民間の後押しとなる環境整備を行い、力強い賃上げを実現していくべき。

(以上)

⁵ (株)日本政策投資銀行「2017 年度設備投資計画調査」。資本金 10 億円以上の民間法人企業（製造業）の投資動機の比率。2007 年 16.6%→2017 年 28.1%